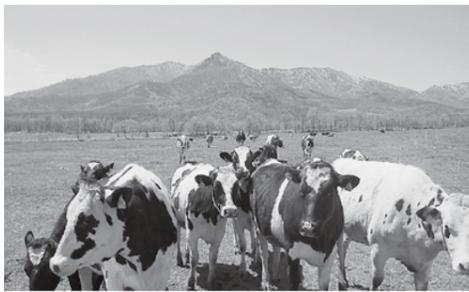




口田 邦男 議員



日米貿易協定やTPPによる牛乳や乳製品への影響は特に大きい

人手不足への対応は

町長 国の制度の活用を検討

問 人手不足は、少子化が大きな要因とも言えるが、何らかの手を打たなければ町の存続に関わる大きな問題となる。
農業をはじめ商業など各分野における対応策について伺う。

町長 アンケート調査では、農家の約3割が「労働力不足」と回答しており、今年は東京や大阪で開かれた求人イベント「新・農業人フェア」に参加して本町の魅力をPRした。新規就業者への支援や「でめんさん」の補充、スマート農業による最新技術の導入、外国人実習生の受け入れ等も考えている。

問 日米協定・TPPにより影響を受ける生産物のうち、特に北海道で影響が大きいのは牛肉106億円、小麦22億円、乳製品223億円である。
これらは本町の基幹産業の大きな柱であるので、危機感を持って対応しなければ大変なことになる。どう打開していくのか、町の対応について伺う。

町長 政府は日米協定に伴う国内対策として、肉用牛や酪農の増産、畜産クラスターによる中小・家族経営支援の拡充、スマート農業等を推進するとしており、本町も、関係団体と連携して支援策を国に要請するとともに、土

町長 返礼品提供事業者による協議会を設置し、ふるさと納税の現状の共有、新たな返礼品の提供に関するヒアリングなど、事業者のニーズを考慮した新商品開発、地域資源の掘り起こしを進めている。今年度の取り組みとしては、返礼品に桃花豚やプリマハムの十勝ギフトセットを追加したほか、清水赤十字病院の人間ドック、千年の森のセグウェイ体験等、本町のPRを兼ねたサービスや体験等への誘導を図っている。

ひきこもりの実態調査を

町長 調査内容や方法を研究

問 10月31日に「知るため、理解すること、理解すること、理解すること」と題した、ひきこもりへの理解を深めるための研修会が開催され、自分にできることは何かを考える一つの機会となった。
本町におけるひきこもり状態は内閣府の推計で77・4人と想定される。また、道内では3自治体で実態調査を実施しており、「実態が分からなければ、対策もたてられない」と話されている。
そこで、実態調査の実施や専任担当者を配置して取り組む考えはないか伺う。

町長 障がい者がそれぞれの能力や適性に応じて就労することは重要である。来年度において、第6期障がい福祉計画を策定するが、その会議の中で関係機関等と、障がい者の

問 障がいを持つ方は、就労の意欲があっても、なかなかその機会がないのが現状である。障がい者が活躍している事業所もあるが、商業や農業分野などへの雇用拡大に向けた取り組みについて考えを伺う。

町長 障がい者がそれぞれの能力や適性に応じて就労することは重要である。来年度において、第6期障がい福祉計画を策定するが、その会議の中で関係機関等と、障がい者の

町長 2020年度の秋までに設置・運用する考えをもち、建設にあたっての方針として6項目を挙げ、その中の一項目に、仏教会等の関係者に説明する機会を設け、理解を求めたい。説明の結果、仏教会からは合同納骨塚の建設に反対のご意見をいただいた。ただ単に反対というのではなく、それぞれの事情に配慮した形での対応が可能であるので、ぜひ相談してほしいとのことであった。
この経過を踏まえ、関係者の理解を得る段階にはまだ達していないと判断。建設時期を含め、今一度立ち止まり、更に時間をかけて検討することとした。



山下 清美 議員

町長 今回の研修会を通じ、実態を把握する必要があると改めて認識した。近年中に実態調査を実施する方向で、来年度に

おいては、既に調査を実施した他町村の調査内容や手法、また、専任担当者の配置の必要性について調査・研究し対策を講じていく。

障がい者の雇用拡大を

町長 就労に向け取り組み

雇用促進および職場への定着支援などについて議論を行い、障がい者への理解や就労につながるよう取り組んでいく。

合同納骨塚の進捗は

町長 建設時期は再検討

問 平成30年12月の一般質問の中で町長は、「新たに合同納骨塚を設けることとし、平成31年度に基本的事項を整理・調整して、2020（令和2）年度の秋までに設置し、運用を開始したい」と答弁したが、今年度における合同納骨塚整備に向けた進捗状況について伺う。

町長 2020年度の秋までに設置・運用する考えをもち、建設にあたっての方針として6項目を挙げ、その中の一項目に、仏教会等の関係者に説明する機会を設け、理解を求めたい。説明の結果、仏教会からは合同納骨塚の建設に反対のご意見をいただいた。ただ単に反対というのではなく、それぞれの事情に配慮した形での対応が可能であるので、ぜひ相談してほしいとのことであった。
この経過を踏まえ、関係者の理解を得る段階にはまだ達していないと判断。建設時期を含め、今一度立ち止まり、更に時間をかけて検討することとした。

日米協定・TPPへの対応は

町長 農業基盤強化などに取り組む

地改良の推進、有機農業による農産物の差別化、生産効率の向上やコスト削減等を検討する。

今後も引き続き、国内の食料基地である北海道・十勝が一体となってこの問題に取り組む。

ふるさと納税の取り組みは

町長 返礼品の充実を図っている

問 2018年度ふるさと納税の各町村の受入額が出ており、本町においては6024万円、管内でも高い数字ではない。
今年度は研究し、アイデアを出しながら努力しているようであるが、現状と取り組みについて伺う。

さつ納税の現状の共有、新たな返礼品の提供に関するヒアリングなど、事業者のニーズを考慮した新商品開発、地域資源の掘り起こしを進めている。今年度の取り組みとしては、返礼品に桃花豚やプリマハムの十勝ギフトセットを追加したほか、清水赤十字病院の人間ドック、千年の森のセグウェイ体験等、本町のPRを兼ねたサービスや体験等への誘導を図っている。